

TPP と理論経済学

大西 広

TPP 問題は単に「北東アジアへの影響」、「TPP と RCEP のどちらが優先か」といった政策的・外交的レベルでの議論だけではなく、純粋に経済理論として論じることのできるいくつかの諸論点を含んでいる。今大会では TPP をひとつの全体テーマとして議論するので、それを機に純粋理論的な関心からの議論を分科会にて行ないたい。私の本務校での担当科目は純粋理論経済学であることがその理由である。具体的には次の諸点を論じる。

① 「内閣府の影響試算」の問題について

国民経済トータルでは TPP 加入が GDP を押し上げるという政府試算は応用一般均衡モデルによって計算されている。この計算方法の理論経済学上の評価という論点があるが、その点では

- ・ このモデルが生産要素間のスムーズな代替関係を仮定することの本ケースでの無理の問題(農業労働力が輸出産業の労働力としてスムーズに移動できるとの仮定であるという問題)
- ・ その点では、各産業の生産の増減に依存した雇用の増減を計算した土居英二・関耕平・三好ゆうなどの産業連関モデルによる計算(農業所得 11.9%減、北海道では 15.6%減、以下の表 1 参照)にも意味がある。

表 1 TPP 加盟による農業生産減の全産業および雇用に与える影響の推計値

項目	青森県	千葉県	東京都	静岡県	徳島県	宮崎県
推計者	土居	県	土居	土居	県	県
■農林水産物等の減少額 ①	-964	-1,069	-719	-755	-213	-1,255
■全産業の生産への影響 ②	-2,333	-2,560	-1,894	-1,906	-931	-2,932
■域内総生産(GDP)への影響	-1,165	-1,242	-980	-983	-458	1,290
■雇用市場への影響(人)	-32,470	-34,827	-48,005	-34,265	-13,182	-28,979
うち第一次産業 ⑩(人)	-21,551	-23,367	-37,516	-25,840	-7,902	-13,373
第二次産業 ⑪(人)	-3,967	-4,386	-2,525	-2,871	-1,596	-6,909
第三次産業 ⑫(人)	-6,952	-7,074	-7,964	-5,554	-3,685	-8,697

② 2012 年衆議院選挙(2013 年参議院選挙)の自民党公約と民主主義の原理的問題について

「ブレナイ/TPP 断固反対/ウソつかない自民党」!!

「わが国は・・・と違って民主主義国家」という議論の根幹に関わる問題

公約をしても条件の変化で異なる政策を採用する可能性の問題(但し、どの程度「条件」が変わったのか、選挙と加盟決定に 3 ヶ月しか経たなかったという問題)

政党選挙/政党政治において党の公約と被推薦候補の政策が異なることが許容されるかどうかという問題

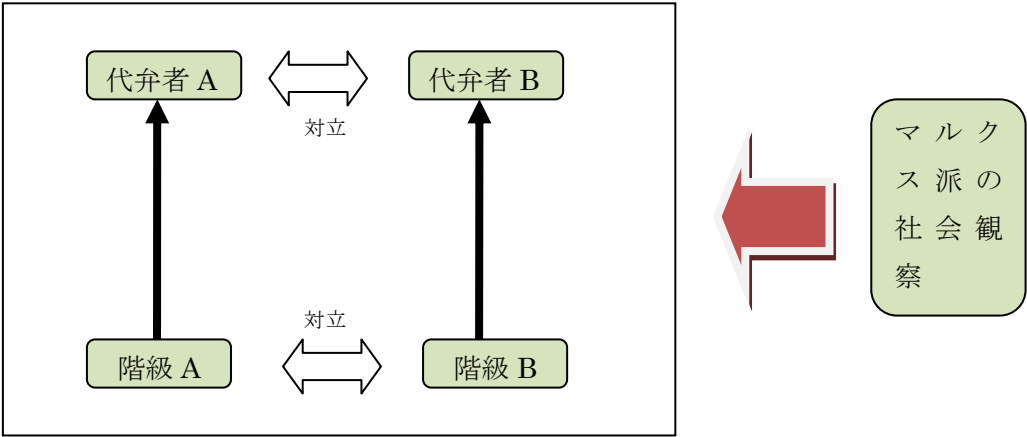
さらに加入交渉前には「まだ交渉前で分からない」、交渉に入ると「秘密なので情報公開できない」という政府のあり方を民主主義制度上の問題として論じるという論点も

③ 農業者と輸出産業の対立問題として見る見方について

このように問題な食の安全性など多種論点の中でやはり中心は農業問題と捉えるべきことについて

日本の農業者は事実上、ひとつの「階級」であり、それが闘っている「階級闘争」であるということ

図 マルクス経済学の分析枠組み



すでに安倍ノミクスの円安政策で 15%前後の売り上げ増(厳密に言うとは数量ベースで $x\%$ の減があっても $15-x\%$ の円ベースの売上げ増となるということ)の利益を得ている輸出産業の更なる要求としての側面(つまり彼らの利益を狙った政策体系であるということ)

表 2 2013 年 6 月貿易統計速報(対前年比)

輸 出	金 額	6 兆 0, 614 億円	7.4%
	数量指数	93.0	▲ 7.3%
輸 入	金 額	6 兆 2,422 億円	11.8%
	数量指数	96.0	▲ 5.3%
差 引	金 額	▲1, 808 億円	

④ マルクスが穀物法に反対したことについて

よく知られねばならないことは、マルクスがイギリスにおける穀物法の廃止を労働者の立場から支持したということ。したがって、マルクス経済学は消費財輸入価格の低下に寄与する農業保護には一般的には反対である。したがって、マルクス経済学者はもし今回の TPP に反対するならば、その理由を明確にしなければならない。私の場合は上記の理由による。

なお、「労働者階級が農民との同盟」という議論で反対の立場を主張することも可能である。